



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1661 URL http://www.gasukai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 正徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)中山 正吾 (TEL)03(3241)5511
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	59,847	△0.4	3,877	9.3	4,614	12.1	2,219	18.0
24年12月期第3四半期	60,100	23.3	3,548	38.6	4,116	32.1	1,881	15.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 4,132百万円(47.0%) 24年12月期第3四半期 2,811百万円(50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	46 03	43 93
24年12月期第3四半期	39 07	37 55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	83,583	67,012	67.2
24年12月期	81,116	63,404	65.6

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 56,179百万円 24年12月期 53,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5 00	—	7 00	12 00
25年12月期	—	6 00	—		
25年12月期(予想)				6 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	2.0	4,500	11.3	5,400	12.5	2,600	19.5	53 92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	60,996,473 株	24年12月期	60,996,473 株
25年12月期3Q	12,782,888 株	24年12月期	12,774,092 株
25年12月期3Q	48,217,561 株	24年12月期3Q	48,152,102 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) セグメント情報等	P 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
4. 重要な後発事象	P 10
(1) 共同持株会社設立の目的	P 10
(2) 株式移転の日程	P 11
(3) 株式移転の方式	P 11
(4) 株式移転に係る割当ての内容	P 11
(5) 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い	P 11
(6) 共同持株会社の概要	P 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、ガス事業の売上高は減少したものの、ヨード・かん水事業における販売価格の上昇等により、売上高は前年同期並の598億47百万円、経常利益は、前年同期に比べ12.1%増の46億14百万円、四半期純利益は、前年同期に比べ18.0%増の22億19百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

発電用途でのガス販売の減少等により、売上高は前年同期に比べ2.1%減の538億78百万円となりました。また、営業利益は、子会社における料金・保安システムの更新に伴う費用の増加等もあり、前年同期に比べ8.9%減の35億78百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したことや、為替が円安傾向で推移したこと等により、売上高は前年同期に比べ28.5%増の37億72百万円、営業利益は、前年同期に比べ81.7%増の17億97百万円となりました。

<その他>

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.0%増の21億95百万円、営業利益は、前年同期に比べ58.8%増の2億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.5%増の311億25百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.7%増の524億58百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%増の835億83百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金（「その他」に含む。）や未払法人税等（「その他」に含む。）の減少等により、前連結会計年度末に比べ12.6%減の97億59百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債（「その他」に含む。）の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.0%増の68億11百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%減の165億71百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.7%増の670億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成25年8月8日付の「平成25年12月期 第2四半期決算短信」で公表した連結業績予想から変更ありません。詳細につきましては、平成25年8月8日付の「平成25年12月期 第2四半期決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578,860	6,827,948
受取手形及び売掛金	7,883,391	6,958,193
有価証券	13,836,188	15,347,381
たな卸資産	1,024,445	1,109,521
その他	744,548	891,733
貸倒引当金	△8,590	△9,732
流動資産合計	30,058,842	31,125,047
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,712,866	12,865,146
その他(純額)	16,993,350	17,945,570
有形固定資産合計	30,706,216	30,810,717
無形固定資産		
	2,177,160	1,982,845
投資その他の資産		
投資有価証券	15,794,392	17,289,367
その他	2,447,641	2,443,623
貸倒引当金	△67,455	△67,814
投資その他の資産合計	18,174,577	19,665,176
固定資産合計	51,057,954	52,458,739
資産合計	81,116,797	83,583,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335,842	4,983,586
引当金	24,527	139,840
その他	5,804,768	4,636,217
流動負債合計	11,165,137	9,759,645
固定負債		
長期借入金	1,324,920	1,121,580
退職給付引当金	3,773,984	3,867,735
その他の引当金	292,748	249,857
その他	1,155,200	1,572,314
固定負債合計	6,546,852	6,811,486
負債合計	17,711,990	16,571,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	46,013,997	47,777,793
自己株式	△8,599,353	△8,605,395
株主資本合計	53,577,440	55,335,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,174	914,732
為替換算調整勘定	△201,836	△70,139
その他の包括利益累計額合計	△379,010	844,593
新株予約権	89,938	112,343
少数株主持分	10,116,439	10,720,523
純資産合計	63,404,807	67,012,654
負債純資産合計	81,116,797	83,583,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	60,100,946	59,847,330
売上原価	50,405,892	49,299,376
売上総利益	9,695,053	10,547,953
販売費及び一般管理費	6,146,107	6,670,465
営業利益	3,548,946	3,877,488
営業外収益		
有価証券利息	111,168	196,639
受取配当金	227,131	273,387
持分法による投資利益	93,070	190,186
その他	194,831	188,944
営業外収益合計	626,202	849,158
営業外費用		
支払利息	35,241	33,771
寄付金	14,074	69,979
その他	9,689	8,246
営業外費用合計	59,005	111,997
経常利益	4,116,144	4,614,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,749
移転補償金	16,210	—
その他	37	1,244
特別利益合計	16,247	16,993
特別損失		
固定資産除却損	75,385	179,240
投資有価証券売却損	179,498	—
投資有価証券評価損	15,680	144,538
その他	6,868	16,436
特別損失合計	277,433	340,214
税金等調整前四半期純利益	3,854,958	4,291,426
法人税等	1,370,366	1,472,313
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484,591	2,819,112
少数株主利益	603,410	599,779
四半期純利益	1,881,181	2,219,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,484,591	2,819,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,432	1,115,239
為替換算調整勘定	16,432	131,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,347	66,194
その他の包括利益合計	326,516	1,313,130
四半期包括利益	2,811,108	4,132,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194,861	3,442,936
少数株主に係る四半期包括利益	616,246	689,306

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,012,338	2,936,688	57,949,027	2,151,919	60,100,946	—	60,100,946
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,417	—	2,417	1,019,928	1,022,346	△1,022,346	—
計	55,014,756	2,936,688	57,951,445	3,171,848	61,123,293	△1,022,346	60,100,946
セグメント利益	3,930,130	989,285	4,919,416	161,645	5,081,061	△1,532,115	3,548,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,532,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,727,944千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	53,878,730	3,772,891	57,651,622	2,195,707	59,847,330	—	59,847,330
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,479	—	2,479	2,465,483	2,467,962	△2,467,962	—
計	53,881,210	3,772,891	57,654,101	4,661,191	62,315,293	△2,467,962	59,847,330
セグメント利益	3,578,426	1,797,817	5,376,243	256,767	5,633,011	△1,755,523	3,877,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,755,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,853,931千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成25年10月23日開催の大多喜ガス㈱臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の当社臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって大多喜ガス㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認されました。

(1) 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び大多喜ガス㈱共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた当社グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、当社グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用及び③ステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

①グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

②グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

③ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

(2) 株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成25年8月8日 (木)
臨時株主総会基準日公告 (両社)	平成25年8月9日 (金)
臨時株主総会基準日 (両社)	平成25年8月31日 (土)
株式移転計画承認臨時株主総会 (大多喜ガス㈱)	平成25年10月23日 (水)
株式移転計画承認臨時株主総会 (当社)	平成25年10月24日 (木)
上場廃止日 (両社)	平成25年12月26日 (木) (予定)
共同持株会社設立登記日 (効力発生日)	平成26年1月6日 (月) (予定)
共同持株会社株式新規上場日	平成26年1月6日 (月) (予定)

但し、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転の方式

当社及び大多喜ガス㈱を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(4) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	大多喜ガス㈱
株式移転比率	1	0.8

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、大多喜ガス㈱の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

3 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：31,342,470株 (予定)

上記は当社の発行済株式総数60,996,473株 (平成25年6月30日時点) 及び大多喜ガス㈱の発行済株式総数17,424,000株 (平成25年6月30日時点) に基づいて記載しております。但し、当社及び大多喜ガス㈱は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式10,965,737株、大多喜ガス㈱が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,606,245株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又は大多喜ガス㈱の新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(5) 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及び大多喜ガス㈱は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、平成26年1月6日を予定しております。また、当社及び大多喜ガス㈱は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、平成25年12月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

(6) 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業